

^{令和2年度} 福岡市の教育施策

めざす子ども像(教育の目標)

やさしさとたくましさをもち ともに学び未来を創り出す子ども



「福岡スタンダード」推進キャラクター 「**スタンバード**」と「**フレンドシープ**」

福岡スタンダード

~福岡の子どもたちに大切にしてほしいこと~

生活習慣の柱あいさつ・掃除

学びの柱 自学・とも学 未来への柱 チャレンジ・立志

福岡市教育委員会

目 次

	^	ページ
I 令和2年度 教育委員会 運営方針		1
1 施策・事業の推進		2
〇 第2次教育振興基本計画の施策概要		
ア 確かな学力の向上		4
イ 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成	÷ 4 ,	
読書活動の推進		6
ウ いじめ・不登校等の未然防止・早期対応		7
エ 特別支援教育の推進		9
オ 魅力ある高校教育の推進		9
カ グローバル社会を生きるキャリア教育の推進		10
キ チーム学校による組織力の強化,		
教員が子どもと向き合う環境づくり		10
ク 学校と家庭・地域等の連携強化		12
ケー資質ある優秀な人材の確保、		
教職員の資質・能力の向上・活性化	;	12
コ 安心して学ぶことができる教育環境の整備		13 15
サ 子どもの安全確保に向けた取組みの推進 シ 家庭・地域等における教育の推進		15 15
ン 多姓・地域寺にわける教育の推進		10
〇 その他の主な施策概要		
アー人権教育の推進		16
イ 図書館事業の充実		16
2 事業・業務等の見直し		17
2 事未・未物寺の元直し		17
3 コンプライアンスの推進、人材育成・活性化等	È	
		18
Ⅱ 教育委員会予算		19
Ⅲ 教育委員会組織図		20

I 令和2年度 教育委員会 運営方針

はじめに

平成21年6月に福岡市の教育の指針を示す教育振興基本計画として「新しいふくおかの教 育計画」を策定し、取組みを進めてきましたが、計画期間の終了に伴い、令和元年6月に 「第2次福岡市教育振興基本計画」を策定しました。 (計画期間:令和元~6年度)

第2次計画では、教育の目標となるめざす子ども像に

「やさしさとたくましさをもち ともに学び未来を創り出す子ども」を新たに掲げるととも に、福岡スタンダードを福岡の子どもたちに大切にしてほしいこととして、新たに「とも 学」と「チャレンジ」のキーワードを加え,「あいさつ・掃除」を生活習慣の柱,「自学・ とも学」を学びの柱、「チャレンジ・立志」を未来への柱として発展的に整理しています。

また、これまでの取組みの継続性をベースにしつつも、新たな取組みを加えた17の施策 を定め、取組みの方向性を示すとともに、その施策を貫く柱として、特に重視する3つの 教育の方法「福岡スタイル」を新たに掲げ、本市教育行政の推進を図っていきます。

<福岡スタイル>

- ★ 9年間を見通した小中連携教育
- ★ 子ども・家庭への支援
- ★ ICTを活用した教育活動の充実

<施策>

- 1 確かな学力の向上
- 2 豊かな人権感覚と道徳性の育成
- 3 健やかな体の育成
- 4 いじめ・不登校等の未然防止・早期対応
- 5 特別支援教育の推進
- 6 魅力ある高校教育の推進
- 7 グローバル社会を生きるキャリア教育の推進 17 家庭・地域等における教育の推進
- 8 読書活動の推進
- 9 チーム学校による組織力の強化
- 10 学校と家庭・地域等の連携強化

- 11 資質ある優秀な人材の確保
- 12 教職員の資質・能力の向上・活性化
- 13 コンプライアンスの推進
- 14 安心して学ぶことができる教育環境の整備
- 15 教員が子どもと向き合う環境づくり
- 16 子どもの安全確保に向けた取組みの推進

上記,第2次教育振興基本計画の基本的な方向性に沿って取り組む,具体的な事業や取 組事項について、令和2年度教育委員会運営方針として、次ページ以降に示します。

重点的な取組み

1 施策・事業の推進

現状及び課題

(1)確かな学力の向上

各学校の課題を踏まえた取組みの推進や児童生徒の一人ひとりの学力課題に応じた取組みの充 実、ICTを活用した教育活動の充実など、新学習指導要領を踏まえた取組みが必要である。

(2) いじめ・不登校等の未然防止・早期対応

児童生徒を取り巻く環境が多様化・複雑化しており、専門性の高い支援体制とともに、子どもが抱えるいじめや虐待などの課題の未然防止や早期対応するための多様な相談体制が必要である。

(3)特別支援教育の推進

医療技術の進歩等により医療的ケアが日常的に必要な児童生徒が増加するとともに,個々の 教育的ニーズ等に応じた就学先の決定ができるよう教育相談・支援が求められている。

(4)豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

新学習指導要領において、体験活動の重視、体育・健康に関する指導の充実により、豊かな 心や健やかな体を育成することが掲げられており、取組みの推進が必要である。

(5) 教員が子どもと向き合う環境づくり

教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、 自らの人間性を高め、児童生徒に真に必要な指導を持続的に行うことができる環境を作り出す ため、学校における業務の明確化・適正化や勤務時間の在り方に関する意識改革などの取組み が必要である。

(6) 安心して学ぶことができる教育環境の整備

改修時期を迎えた学校施設の累積や、一部の地域では大規模な住宅開発などによる児童生徒の増加が顕著であることから、子どもたちが安全・安心かつ、適正な教育環境で学ぶことができるよう早急に整備する必要がある。

(7)図書館事業の充実

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」をめざし、魅力ある図書館づくりを推進する必要がある。

取組みの方向性・具体的な取組み

(1)確かな学力の向上

「授業改善の手引き」をもとに、各学校の研修に積極的に関わるとともに、放課後補充学習の年間の実施時間を増加することにより、学力の定着を図る。

また、全中学校・特別支援学校の普通教室のICT環境を整備するとともに、GIGA スクール構想の実現に向けた検討・整備を行う。

(2) いじめ・不登校等の未然防止・早期対応

全ての中学校区における教育と心理と福祉の専門家が連携した支援の充実を図るとともに、SNSを活用した教育相談の実施日数・時間を拡充することにより、いじめや虐待などの課題の未然防止、早期対応を図る。

(3) 特別支援教育の推進

小・中・特別支援学校の学校看護師を増員するとともに校外学習への付添を開始することにより、医療的ケアが必要な児童生徒の教育機会の確保や保護者の負担軽減を図る。

(4) 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

小規模部活動の大会の監督業務を担う指導員を新たに配置し、部活動支援体制の充実に 取り組むとともに、栄養教諭の増員による食育の推進や学校水泳指導において民間プール を活用するモデル事業などを行う。

(5) 教員が子どもと向き合う環境づくり

自動音声メッセージ機能付電話を整備するとともに、スクール・サポート・スタッフや 部活動指導員などとの連携及び教職員庶務事務システムの活用による学校業務の効率化を 図ることで、教員の働き方改革を進め、教員が子どもと向き合う環境づくりを推進する。

(6) 安心して学ぶことができる教育環境の整備

安全で良好な教育環境の維持と確保を図るため、計画的かつ効率的な施設整備等を進めるとともに、地域の実情に応じた学校規模適正化の手法の検討など必要な対応を行う。

(7) 図書館事業の充実

令和3年度に開館予定である早良南図書館の開設準備等に着手するとともに、総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、公的施設等への貸与の準備を行う (令和3年度から貸与開始)。

第2次教育振興基本計画の施策概要

ア 確かな学力の向上

小・中学校9年間の発達段階区分に応じた教育を推進するため,35人以下学級,一部教科担任制及び少人数指導の教育実践体制の整備を継続して実施するとともに,義務教育9年間の教育活動を見通した小中連携教育を推進します。

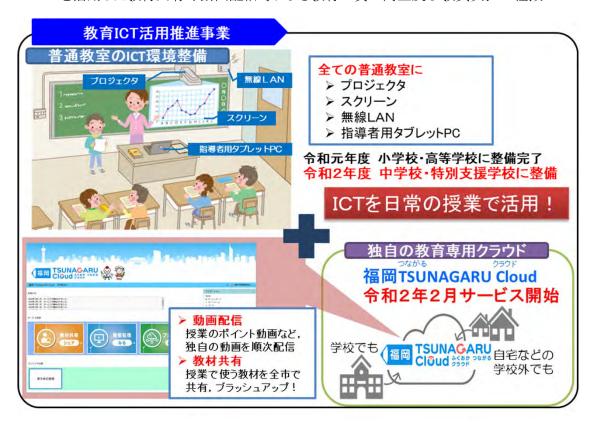
また、小学校において、地域と協力して放課後補充学習に取り組む「ふれあい学び舎事業」について、年間の実施時間や指導員数の拡充により、参加希望児童の受け入れ態勢の充実を図ります。

さらに、中学校等の普通教室へ常設プロジェクタや指導者用タブレットを整備し、ICTを活用した教育活動の推進を図るとともに、国の進める「GIGAスクール構想」の実現に向けた取組みを推進します。

(★:新規事業, ☆:拡充事業)

☆教育ICT活用推進事業 551,301千円

ICTを活用した教材共有や動画配信等による教育の質の向上及び教員負担の軽減



- 生活習慣・学習定着度調査 12,000千円生活習慣等の調査(小4,5及び中1,2),学習定着度の調査(小3~5及び中2)
- 能古小中ICT活用事業 3,922千円 デジタル教科書及び電子ドリル等の活用
- ・小学校外国語活動支援事業 33,627千円 小学校3・4年生において、ゲストティーチャーを活用した英語教育を推進
- ・小学校外国語科支援事業 185,803千円小学校5・6年生において、ネイティブスピーカーを活用した英語教育を推進

★GIGAスクール構想推進事業 2,000千円

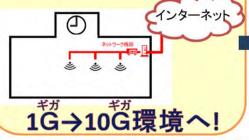
高速大容量の校内通信ネットワーク環境と義務教育段階の児童生徒1人1台端末整備を進める「GIGAスクール構想」の検討・推進

GIGAスクール構想推進事業

『GIGAスクール構想』の実現 ~福岡学びのイノベーション!~

実施に向け検討開始

・高速大容量の学校通信 ネットワーク環境の整備



義務教育段階の子ども 1人1台の端末を整備



PC端末を!

- ~これからの未来を支える子どもを育てるために~
- ・学習の基盤となる、情報活用能力を育成する教育
- ・誰1人取り残すことなく1人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育

☆学力パワーアップ総合推進事業 140,034千円

ふれあい学び舎事業について,年間の実施時間や指導員数等の拡充により,参加希望 児童の受け入れ体制を充実



- **ネイティブスピーカー委託事業** 281,905千円 中学校等にネイティブスピーカーを35時間/年配置
- ことば響く街ふくおか推進事業 2,008千円「音読・朗読交流会」などを通して、子どもたちの豊かな表現力を育成
- 科学わくわくプラン 585千円 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業や科学教室, 科学作品のコンテストを 実施
- 保幼小中連携の推進 福岡市保幼小中連絡協議会及び小中連携教育担当者連絡会の開催

イ 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

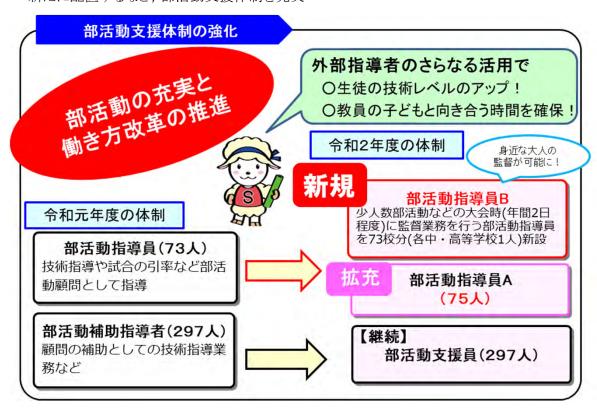
学校教育活動全体を通じた人権教育や、考え、議論する道徳教育により、多様性を認め合い、人権を守ろうとする意識・態度をはぐくむとともに、学校の特色を生かした様々な体験活動を通して、豊かな心の育成を図ります。

また,「遊び」をキーワードとして運動習慣の基礎を培い,運動に親しむことを通して,体力向上の取組みを推進するとともに,授業の充実等を図るため,小学校の水泳授業において民間スイミングスクールを活用するモデル事業を実施します。

さらに、健全な食生活の基礎となる食育を推進し、生涯にわたって心身の健康を保持 増進していく力の育成を図ります。

☆部活動支援体制の強化 102,693千円

これまでの部活動指導員に加え,小規模部活動などの大会の監督業務を担う指導員を 新たに配置するなど,部活動支援体制を充実



特色ある教育推進事業 34,385千円

全ての市立小・中・高・特支学校で、地域人材や社会施設等を活用し、国際理解や福祉など各学校の実情に応じたテーマについて実施

•**自然教室** 84,725千円

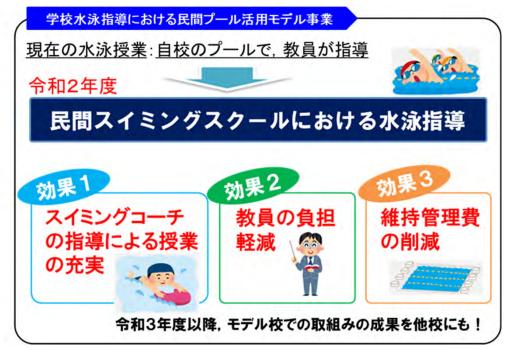
各学校の実態(児童生徒の状況,校区の環境など)に即したねらいをたて、より高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施

学校における人権教育 15,186千円

各学校における研修費用の負担,研究団体に対する研修費の交付

★学校水泳指導における民間プール活用モデル事業 2.317千円

小学校における水泳指導を民間委託し、授業の充実、教員の負担軽減、プール維持 管理費削減等の効果検証



- アントレプレナーシップ教育 5,478千円 小学校における「CAPS」,中学校における「未来を切り拓くワークショップ」等の キャリア教育を推進
- ・体力向上推進事業 2,399千円 児童生徒の体力向上を目指し, 小学校に実技指導員, 中学校にスポーツ指導員を派遣

☆栄養教諭の計画的配置増による食育の推進

栄養教諭を増員し、食育推進により基本的生活習慣の定着を促進

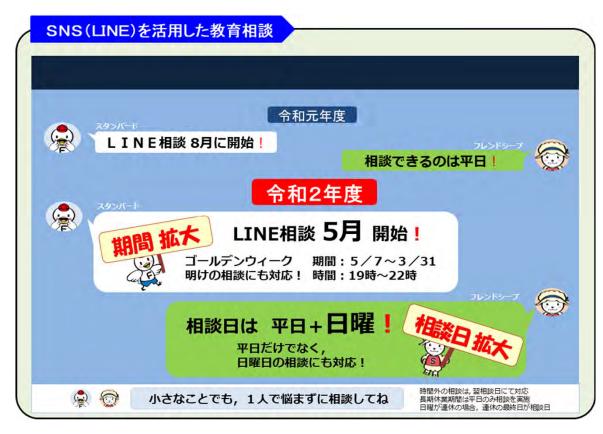
ウ いじめ・不登校等の未然防止・早期対応

いじめや不登校をはじめとする、子どもが抱える様々な課題への取組みを小・中学校が連携して推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、登校支援を要する児童生徒に専任で対応する教員を配置し、こども総合相談センター等の関係機関とも連携しながら、課題を抱える子どもへの支援を行います。

また、Q-Uアンケートや学校ネットパトロール、SNSを活用した教育相談などにより、いじめや不登校の兆候をいちはやく把握し、早期対応を行います。

さらに、「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため、児童生徒が主体的に取り組む「いじめゼロサミット」の開催や「いじめゼロ宣言」に基づく各学校での取組みを支援します。

- ・スクールソーシャルワーカー活用事業 272,671千円 教職員定数を活用した正規職員を含むスクールソーシャルワーカーを全ての中学校区 へ配置
- ・スクールカウンセラー等活用事業 137,808千円 小呂・玄界小中学校を除く,市立小中学校・高等学校・特別支援学校にスクールカウンセラーを配置(小呂・玄界小中学校には心の教室相談員を配置)
- 登校支援を要する児童生徒に専任で対応する教員の配置 不登校児童生徒への対応を専任で行う教員を小呂中,玄界中を除く67中学校に配置
- **教育相談機能の充実** 76,827千円 教育カウンセラーによる電話相談等の実施, 適応指導教室の運営
- ・いじめ・不登校ひきこもり対策支援事業 31,902千円 児童生徒の学級集団における心理状況を把握するため、学級集団アセスメント(全市ー 斉Q-Uアンケート)を実施
- 学校ネットパトロール事業 4,921千円 専門事業者への委託による学校非公式サイト等の監視,学校等への情報提供
- **☆SNSを活用した教育相談体制構築事業** 20,586千円 SNSを活用した教育相談の相談期間や相談日を拡大し,教育相談体制を充実



・いじめゼロプロジェクト 2,767千円

児童生徒が主体となった、いじめに対する取組みを推進するための「いじめゼロサミット」の開催等

エ 特別支援教育の推進

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善し又は克服するための適切な指導及び必要な支援を行うため、小・中学校の特別支援学級や通級指導教室及び市立高等学校における通級指導教室などの多様な学び場を整備し、教育環境の充実を図ります。

また、配慮を要する児童生徒に対し、担当教員と連携し学習活動や学校生活に必要な支援を行う学校生活支援員を配置します。

さらに, 医療的ケアが必要な児童生徒を支援する学校看護師を増員し, 校外学習を含め 学校生活の充実を図ります。

☆特別支援学級整備(情緒学級の新設・増級) 57,878千円

特別支援学級の新設・増級に伴う附帯工事, 設備更新等

☆通級指導教室の整備 26,767千円

小学校における通級指導教室の新設・増設

☆学校生活支援事業 322,958千円

配慮を要する児童生徒を支援するための学校生活支援員を増員

•特別支援学校就労支援事業 10,048千円

就職指導員による職場開拓, 実務者による技能指導, 企業・保護者対象のセミナー等 を実施

☆特別支援学校スクールバスの増便

児童生徒数の増加に伴うスクールバスの増便

☆医療的ケア支援体制整備 127,664千円

医療的ケア支援体制を整備するため、小・中・特別支援学校の学校看護師を増員するとともに、校外学習における学校看護師による医療的ケアの開始

オ 魅力ある高校教育の推進

生徒一人ひとりの進路希望を実現するとともに、勤労観・職業観を育成するため、教員の指導力向上を図り、キャリア教育を推進します。

また、各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを推進します。

- 進路実現・キャリア教育推進事業 5,142千円 福岡女子高校に進路指導員の配置,各学校の特色や創意工夫を生かした外部講師に よる講話の実施等
- 魅力ある高校づくりの推進 11,341千円各学校の魅力を高めるための特色ある取組みの推進等



カグローバル社会を生きるキャリア教育の推進

子どもたちが将来に夢や希望をもち、新しいことにチャレンジする意欲を育成するため、 CAPSや未来を切り拓くワークショップの実施など、アントレプレナーシップ教育を推進 します。

また、職場体験学習を実施し、勤労観や職業観を身に付け、社会的なルールやマナーを学ぶことを推進します。

• **職場体験学習事業** 281千円

全中学校で2年生を中心に3日間程度の職場体験学習を実施

- **・アントレプレナーシップ教育(再掲)** 5,478千円
- •**小学校外国語科支援事業(再掲)** 185,803千円
- •**小学校外国語活動支援事業(再掲)** 33,627千円

キ チーム学校による組織力の強化、教員が子どもと向き合う 環境づくり

教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、新たに自動音声メッセージ機能付電話の整備や学校の庶務事務の効率化を図るシステムの構築を行うとともに、新たな部活動支援体制を構築し実施するほか、スクール・サポート・スタッフを配置します。

また、校務の情報化による事務の効率化や、学校で発生する諸問題の早期解決に向けた支援などにより、教員が子どもたちに深く関わり、指導に専念できる環境づくりに取り組みます。

★自動音声メッセージ機能付電話整備 21,116千円

小・中・特別支援学校への自動音声メッセージ機能付電話の導入

★教職員庶務事務システム構築事業 133,004千円

学校事務の適正化・効率的な処理及び事務機能強化のため, 庶務事務システムを構築

共同学校事務室の全市展開 6,931千円

学校事務の集約処理による効率化及び教員の負担軽減のための共同学校事務室の全 市展開

• 学校問題解決支援事業 10,116千円

学校保護者相談室の運営及び学校問題法律相談の実施

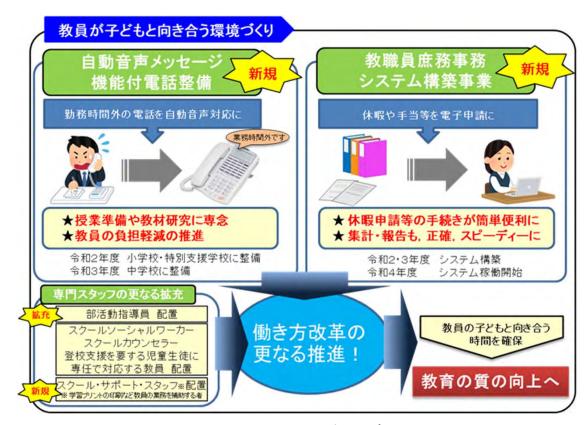
校務情報化推進事業 918,252千円

校務支援システムの運用・研修等ならびに校務用情報機器等の整備・更新

★スクール・サポート・スタッフ配置 198,176千円

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教員の負担軽減を 図るため、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスタッフを配置

- 登校支援を要する児童生徒に専任で対応する教員の配置(再掲)
- **☆部活動支援体制の強化(再掲)** 102,693円
- スクールソーシャルワーカー活用事業(再掲) 272,671千円
- スクールカウンセラー等活用事業 (再掲) 137,808千円



☆外国人保護者対応の充実(子ども日本語サポートプロジェクト)1,623千円

日本語による意思疎通が困難な保護者等への対応を充実させるため、タブレットを活用した多言語対応TV電話通訳を追加導入

★**外国人就学状況訪問調査** 2,708千円

外国人児童生徒の就学状況を把握するため, 訪問調査を実施

外国人児童生徒等への支援の推進 外国人就学状況訪問調査 外国人児童生徒の在籍者数 約1.4倍! 学校に在籍がなく, 就学状況等を 1200 1,021 把握していない外国人児童生徒 1000 855 800 訪問による状況調査 ・必要に応じ就学案内 400 200 在籍がない外国人児童生徒の H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 状況を把握し,就学を促進! ~学びの機会をすべての子どもたちに~ 学校の在籍者は年々増加 **外国人保護者対応の充実**(子ども日本語サポートプロジェクト) 宗教上 進路の の相談 相談 TV電話通訳タブレットを追加導入 保護者と学校間のコミュニケーション不足を解消! に関する ~安心して子どもたちを学校に~ 保護者 数昌

ク 学校と家庭・地域等の連携強化

校長を中心とした組織的・協働的な学校経営を推進し、学校の組織力の強化に取り組むとともに、地域と連携し、開かれた、信頼される学校づくりを進めます。

- 学校公開週間推進事業 20千円市立学校を地域住民等に公開(11/1~7)
- 学校サポータ―会議推進事業 3,128千円 開かれた学校づくりを推進し、学校教育の活性化を図るため、全市立学校に設置 (各学校3回/年程度の開催)
- 「学生サポーター」制度活用事業 283千円 協定を結んだ18大学から派遣された「学生サポーター」が補助として教育活動に参加



【学生サポーターによる学習指導のサポート】

ケ 資質ある優秀な人材の確保、教職員の資質・能力の向上・活性化

確かな力量と豊かな人間性を備え、使命感を持って子どもたちを導くことができる教員 の確保と指導力の向上を図ります。

また、メンタルヘルスマネジメントによる教員の心の健康づくりの取組みを推進します。

- **多様な人材の確保** 24,352千円 人物重視の採用選考の実施, 試験方法の工夫・改善により資質・能力を備えた人材を確保
- •調査研究 8,951千円 校内研究推進校,教育センター研究協力校の研究推進を支援
- 派遣研修 1,680千円国の研究機関などへの派遣研修の実施
- ・教職員のメンタルヘルスマネジメント事業 9,362千円 心の病の予防,早期対策及び職場復帰支援,再発防止の取組みを実施
- 教職員の指導力向上を図る研修 14,875千円 経験年数・職能・課題に応じた研修講座の実施, オンライン研修の開設

コ 安心して学ぶことができる教育環境の整備

安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図るため、校舎や便所等の老朽化対策を推進するとともに、小・中学校特別教室への空調整備に向けた調査・検討を進める。

また,「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき,小規模校や 過大規模校の課題解決に向けた取組みや,西都地区新設小学校,アイランドシティ地区新設 小学校の整備を推進する。

さらに、学校給食センターについては、第3給食センターを開所し、老朽化への対応や食物アレルギーへの対応、個別食器への変更など、給食の充実を図る。

- 大規模改造事業 4,016,936千円経年により老朽化した校舎等の大規模改造等
- 普通教室空調整備 282,314千円普通教室空調設備の維持管理及び学級増に伴う空調機器未整備教室への空調整備
- ★特別教室空調整備 25,777千円 小・中学校特別教室への空調整備に向けた検討

事業概要 児童・生徒が健康で快適に学習できる環境を整えるため、市立小・中学校の全ての特別教室への空調整備に向けた実施方針や整備スケジュール等の詳細調査・検討を実施 整備対象:187校、903教室 小学校:理科室、音楽室、図工室、家庭科室 中学校:理科室、音楽室、美術室、技術科室、家庭科室 普通教室 整備完了 ・ ときませる ・ ときままする ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときままする ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときままする ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときままする ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときませる ・ ときままする ・ ときませる ・ ときませる ・ ときままする ・ ときまま

- ・校舎増築(不足教室整備) 2,686,017千円教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施
- 校舎及び附帯施設等整備 5,696,744千円 内外壁やグラウンド等学校附帯施設の改修,トイレの洋式化・乾式化等

- 学校規模適正化事業 5,854,490千円
 高取小学校の校舎増築,西新小学校校舎増築の基本計画,舞鶴小・中学校の第2運動場用地の取得等
- 西都地区新設小学校整備 212,388千円 西都地区新設小学校の整備に向けた実施設計等

★アイランドシティ地区新設校整備 38,608千円

照葉北小学校の分離新設に向けた基本計画・基本設計等

学校規模適正化の推進

子どもたちにより良い教育環境を提供するため,過大 規模校の分離新設等による学校規模の適正化を推進

過大規模校への対応

過大規模(31学級以上)の状態が 長期継続すると見込まれる場合



- 〇学校の分離新設
- 〇通学区域の変更
- 〇校舎増築等



令和2年度の具体的な取組み

分離新設

- 〇西都地区新設小学校(R5.4開校予定)
- > 校舎実施設計, 用地造成等
- O7イラント・シティ地区新設小学校(R6.4開校予定)
- > 基本計画策定, 校舎基本設計
- 〇西部地区新設中学校の検討(開校時期未定)
- > 早期開校に向けた用地選定等

校舎増築

- 〇今宿小学校
- > 增築工事(R2年度供用開始予定)
- 〇高取小学校
- ▶ 增築工事(R3年度供用開始予定)
- 〇西新小学校
- > 増築工事に向けた基本計画
- 学校給食センター再整備事業 2,981,735千円第1,第2給食センターの運営及び第3給食センターの竣工・供用開始



☆特別支援学級整備(情緒学級の新設・増級)(再掲)

☆就学援助の充実 343,055千円

就学援助対象者のうち,新1年生に対する入学準備金を増額 (小学校:50,600円→51,060円,中学校:57,400円→60,000円)

認定基準については,算定の基礎となる生活保護基準の見直しに伴う引下げを行わず, 現年度の認定基準を据置き

サ 子どもの安全確保に向けた取組みの推進

子どもたちの登下校時の安全確保を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付するとともに、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導やスクールガード養成講習会を実施します。

また,通学路における安全点検結果を踏まえ,関係機関と連携を図りながら,地域ぐる みで学校の安全を守る取組みを進めます。

- 子どもの安全対策 4,394千円小学校1年生及び市外からの転入生に防犯ブザーを配付
- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 1,477千円スクールガードの養成、スクールガードリーダーによる巡回指導等



シ 家庭・地域等における教育の推進

子どもたちが基本的な生活習慣や規範意識を身につけるため、家庭教育に関する学習情報の提供、PTAやNPOと連携した講座・講演会等の実施など、地域全体で家庭教育を支援する取組みを推進する。

- **家庭教育支援事業** 1,127千円 入学説明会等を活用した保護者学習会への講師派遣, PTAと連携した講座等の実施
- **NPOとの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業** 1,221千円 不登校についてのセミナー等の開催、「不登校ほっとライン」の運営
- **家庭の教育カパワーアップ事業** 6,500千円 保護者グループが行う家庭教育に関する学習活動の支援
- 地域学び場応援事業 3,000千円 保護者を中心とした地域グループが実施する 放課後等補充学習活動の支援
- •**教育相談機能の充実(再掲)** 76,827千円



その他の主な施策概要

人権教育の推進

「第2次福岡市教育委員会人権教育推進計画」に基づき、学校教育においては、学校の教育活動全体を通じて人権教育の積極的な推進を図るとともに、社会教育においては、人権尊重のまちづくりに取り組む市民の主体的な活動への支援を通して、人権教育を推進します。

- 人権啓発地域推進組織育成 37,662千円 人権啓発地域推進組織の活動支援,補助金交付
- 共生する地域づくり事業 3,250千円 人権課題の当事者を中心とするグループが行う人権問題に関する学習や啓発活動の 支援
- **・学校における人権教育(再掲)** 15,186千円
- **家庭の教育カパワーアップ事業(再掲)** 6,500千円
- ・地域学び場応援事業(再掲) 3,000千円



図書館事業の充実

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」をめざし、魅力ある図書館づくりを推進します。

★早良南図書館開設準備 86,452千円

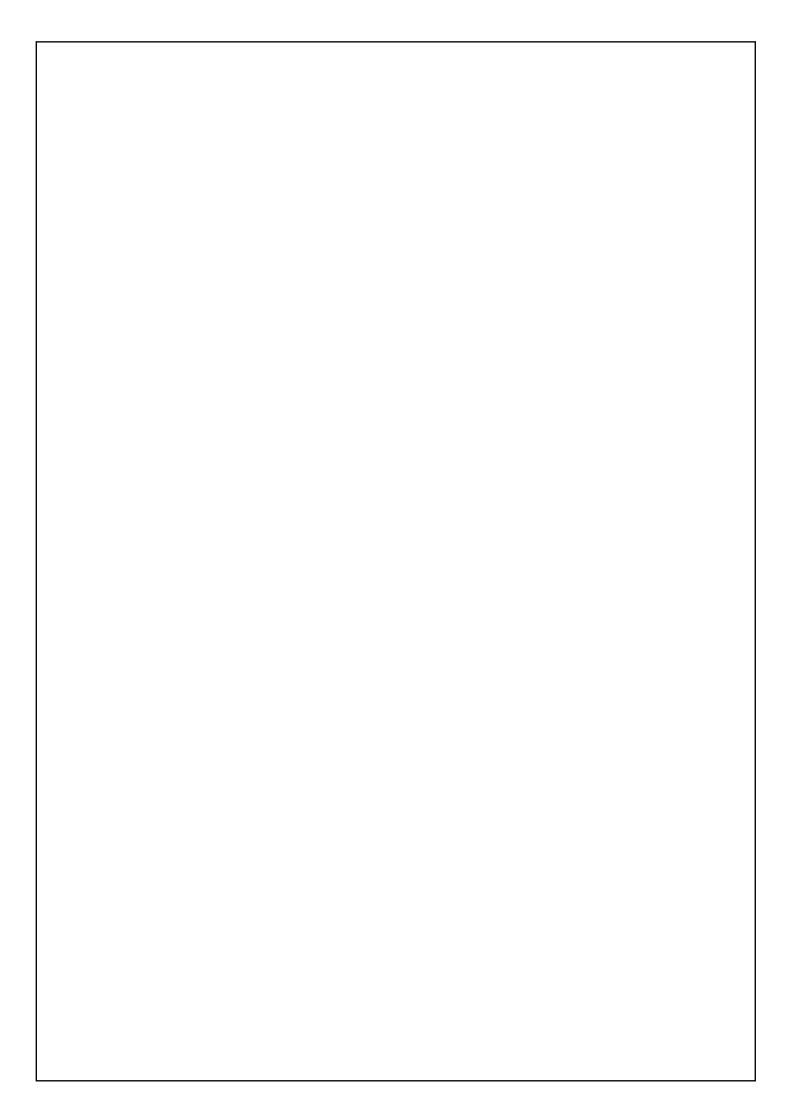
早良南地域交流センター内に設置する図書館分館の開設に向けた図書購入,システム構築等

★アジア映画等の貸与準備 1,691千円

総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、新たな取り組みとして公的施設等への貸与準備

図書館資料収集等 150,749千円
 図書資料,文書資料,映像資料の収集・整理・保存・活用等





2 事業・業務等の見直し

現状及び課題

(1) 事業の選択と集中

財源が限られる中、教育に関する様々な市民ニーズに応えていくためには、時代に合わなくなったものや優先順位が低くなったものを見直し、より一層の重点化や効率化を進める必要がある。

(2)組織の最適化

多様化する市民ニーズや様々な教育課題に対応していくためには,既存の組織にとらわれず,時代に合った実効性の高い組織体制を構築する必要がある。

取組みの方向性・具体的な取組み

(1) 事業の選択と集中

既存事業の費用対効果や優先順位を厳しく吟味し、事業の選択と集中を図ることで、「確かな学力の向上」、「いじめ・不登校等の未然防止・早期対応」、「特別支援教育の推進」、「教員が子どもと向き合う環境づくり」などの重要施策を学校と教育委員会事務局が一体となって着実に推進する。

(2)組織の最適化

教育施策の充実や新たな教育課題等に対応するため、組織の見直し・再編を実施するとともに、引き続き民間活用の推進や既存の組織の最適化を図る。



3 コンプライアンスの推進、人材育成・活性化等

現状及び課題

(1) 不祥事の再発防止

体罰や個人情報の不適切な取扱いなど、教職員における不祥事が依然として発生しており、福岡市の教育や教職員に対する市民の信頼回復に向け、これまでの取組みをより 一層充実させるとともに、教職員のコンプライアンス意識を高める取組みを検討する必要がある。

(2) 教職員の資質・能力の向上・活性化

教育施策の着実な推進及び知識・技能の継承のため、教職員の資質・能力の一層の向上・活性化を図る必要がある。

(3) 働きやすい職場環境づくり

職員が心身ともに健康で、やりがいをもって、業務に取り組むことができる職場環境づくりを進める必要がある。

(4)情報セキュリティ対策の強化

多くの個人情報を取り扱う学校においては、情報漏洩対策など情報セキュリティに対する意識の向上と管理の徹底を図る必要がある。

取組みの方向性・具体的な取組み

(1) 不祥事の再発防止

「体罰」の根絶に向けた取組みを着実に実施する。また、倫理研修のさらなる充実強化を図るとともに、学校訪問による教職員に対する服務指導研修の実施や、学校長等との服務指導面に係る意見交換を通じて、不祥事防止に向けた学校と教育委員会との意識の共有化を図り、教職員一人ひとりの認識を高める。

(2) 教職員の資質・能力の向上・活性化

「福岡市教員育成指標」に基づいた研修講座の実施や、個別の課題やニーズに応じて 選択できる研修の充実などに取り組むとともに、学校にいながら学習指導や人権教育等 の研修を受講できるオンライン研修を開設する。

また、研究推進の支援を行ったり、表彰等により意欲を高めたりすることで、教職員のより一層の資質・能力の向上・活性化を図る。

(3) 働きやすい職場環境づくり

業務改善等による職員の働き方改革を推進し、特に、学校においては、学校閉庁日の 設定や定時退校日の取組みを徹底するなど、教員が心身ともに健康で、授業や指導に取 り組める環境づくりを進め、学校教育の一層の充実を図る。

(4)情報セキュリティ対策の強化

情報管理についての服務規律の徹底を図り、USB等外部記録媒体の適正利用や情報 漏洩対策セキュリティ機器の活用を推進する。

Ⅱ 教育委員会 予算

令和2年度福岡市一般会計予算は、約8,875億円で、前年度と比較すると、約208億円の増額となります。

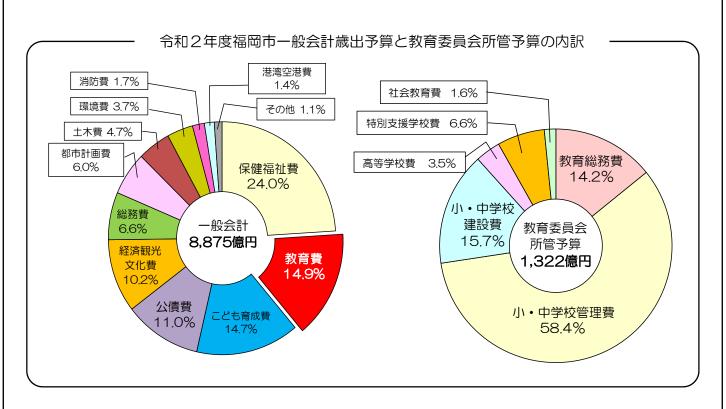
うち、教育委員会所管の予算は、約1,322億円で、一般会計に占める割合は14.9%となり、前年度と比較すると、約91億円の増となります。また、率にすると、一般会計全体の伸び率が2.4%であるのに対し、7.4%の増となっています。増加の主な理由は、校舎等整備費や学校規模適正化事業などの建設費の増や、新規及び拡充した事業の経費の増などによるものです。

福岡市の令和2年度予算の詳細については、福岡市ホームページをご覧ください。「福岡市HP」 \rightarrow 「市政全般」 \rightarrow 「予算・決算・市債・寄付等」 \rightarrow 「予算」

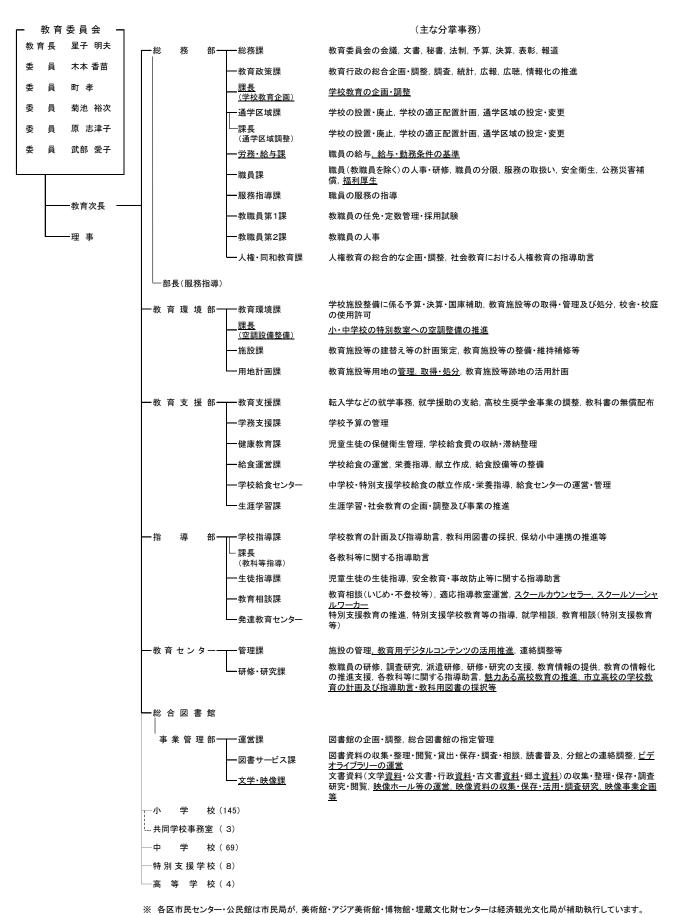
教育委員会所管の令和2年度当初予算(一般会計)の規模

(出法	•	エ	П	1
(単位	٠	T	IJ	1

	X	分		令和2年度	令和元年度	差引増減	伸び率
_	舰	会	計	887,458,000	866,640,000	20,818,000	2.4%
う 所	ち 教 管	新 委 員 予	会算	132,249,729	123,138,770	9,110,959	7.4%
一般教	般 会 計 育 費	に 占 な の 割	かる合	14.9%	14.2%		



Ⅲ 教育委員会 組織図



下線部は令和2年度に新設や名称等の変更を行った組織です。



福岡市の教育施策 令和2年4月

編集発行 福岡市教育委員会(総務部教育政策課)

〒810-8621

福岡市中央区天神一丁目8番1号

TEL: 092-711-4412 FAX: 092-711-4600

http://www.city.fukuoka.lg.jp/kyouiku/